

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **0803**

組織名 **経済・国際部雇用対策課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
1,229,908	1,185,008	44,900	5.0	0.0
			3.0	

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	(5年後)		説明
0803001	女性雇用促進援助事業	【女性労働問題相談室】女性が働くうえで労働条件、公的保険などの問題について社会保険労務士が相談に応じる。【働く女性のハンドブック】働く女性や再就職を求める女性ができるよう、様々な制度や法律、相談窓口などを掲載したハンドブックを発行し、周知啓発に努める。	12				578	790	0.1		1直営	6市(現 行通り)	事業の性質上 継続性が必要	雇用対策課 025-226-1642	
0803002	雇用開拓推進事業	「若者しごと館」に相談員を配置して、新潟職安と連携し、若年者の職業に関する相談、情報収集及び紹介業務の補助を行う。	12				1,100	790	0.1		2全部委 託等	6市(現 行通り)	事業の性質上 継続性が必要	雇用対策課 025-226-1642	
0803003	市内就労促進事業	若年者の県外流出を抑制するため、若者のUターン・Iターン並びに市内大学生等の地元企業就労への意識醸成を促進し、次代の産業の担い手としての雇用の確保につなげるとともに、地域経済の活性化に貢献する。	05	12	14		2,601	1,580	0.2		2全部委 託等	6市(現 行通り)	事業の性質上 継続性が必要	雇用対策課 025-226-1642	
0803004	新潟地域若者サポートステーション事業	若年無業者(ニート)の職業的自立支援の核となるサポートステーション(サポステ)を設置し、就職に向けて動き出せない若者を対象に職業的自立支援を行う「新潟地域若者サポートステーション」を運営する。また、地域の若者自立支援機関などによるネットワークを広げ、対象者の把握や効果的な支援を行い、地域全体で若者の自立支援を推進する。	05	12			7,306	1,580	0.2		3一部委 託等	6市(現 行通り)	事業の性質上 継続性が必要	雇用対策課 025-226-1642	
0803005	大学生等市内企業見学ツアー事業	キャリア教育の一環として、大学生等を対象に、中小企業見学のバスツアーを実施する。バスツアーを通じて職業観の醸成を図るとともに、市内中小企業の魅力を知ってもらい、将来の就職先の選択肢としての視野も広げてもらう。	12	14			789	790	0.1		2全部委 託等	6市(現 行通り)	事業の性質上 継続性が必要	雇用対策課 025-226-1642	
0803006	新潟地域職業訓練センター運営事業補助金	中小企業に雇用される労働者に対し各種職業訓練を行う事業主やその団体等に施設を提供する他、自主事業として、市民講座、実務者研修を行っている新潟市職業訓練協会に対し、同センターの運営費補助を行う。	11				1,961	790	0.1		4その他	補助金支出 5市(改 善)	次期指定管理 者選定に合わ せ見直しを実 施	雇用対策課 025-226-1642	
0803007	優秀訓練生表彰事業	新潟市高等職業訓練校の優秀訓練生に市長賞(賞状と記念品)を贈る。	06	14			35	790	0.1		4その他	例年5人程度 を表彰	6市(現 行通り)	存続必要	雇用対策課 025-226-1642
0803008	にいがた・技のにぎわいフェスタ開催事業負担金	若者の「ものづくり離れ」「技能職離れ」が進み、技能労働者の不足が深刻な問題となっている。このため、「にいがた・技のにぎわいフェスタ2013」を開催し技能に身近に触れる機会を提供するなど、広く県民一般に対して技能の重要性、必要性を周知することにより技能尊重の気運醸成を図ることを目的とする。	02				500	790	0.1		4その他	負担金支出 6市(現 行通り)	存続必要	雇用対策課 025-226-1642	
0803009	新潟市高等職業訓練校補助金	新潟市職業訓練協会により運営され、同協会が県知事認定の職業訓練を行い、高度技能者の多教育成、労働者の職業能力の開発向上を図ることを目的とする。	11				5,702	790	0.1		4その他	補助金支出 5市(改 善)	次期指定管理 者選定に合わ せ見直しを実 施	雇用対策課 025-226-1642	
0803010	新潟地域職業訓練センター大規模修繕事業	国から無償譲渡された新潟地域職業訓練センターの大規模修繕工事をH24、25年度、単年度ごとに実施。(本年度は主に屋上・外壁防水工事などを実施する。なお、経費については、10/10国負担。)	04				49,865	790	0.1		2全部委 託等	1廃止	単年度修繕工 事	雇用対策課 025-226-1642	

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0803

組織名 経済・国際部雇用対策課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
1,229,908	1,185,008	44,900	5.0	0.0 3.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況	自己点検(今後の方向性)		担当	
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	備考		(5年後)
0803011	震災等緊急雇用対応事業	被災者の継続雇用のほか、女性・障がい者・若年者の就職支援につながる事業を実施する。	02	17			113,698	2,120	0.2	0.3	3一部委託等	障がい福祉課、保育課へ	1廃止	国においてH26年度以降、実施は未定であるが、今後の雇用失業対策等を見守る必要がある	雇用対策課 025-226-1642
0803012	人材育成型緊急就労支援事業	現下の雇用失業情勢に鑑み、重点分野において、失業者を対象に就職のために必要な教育訓練と企業での職場体験研修等を一体的に実施するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し、正規雇用に意欲のある企業等とのマッチングを図り、職場体験研修終了後に体験企業先において正規雇用に結び付ける。	02	12	17		278,000	3,700	0.4	0.3	2全部委託等		1廃止	国においてH26年度以降、実施は未定であるが、今後の雇用失業対策等を見守る必要がある	雇用対策課 025-226-1642
0803013	起業支援型雇用創造事業	起業後10年以内の企業、NPO等を対象に地域に根ざした事業を委託することにより、企業の成長を促し、失業者の雇用の場を確保する。	12	17			173,815	4,670	0.5	0.4	2全部委託等	歴史文化課、産業政策課、商業振興課、企業立地課へ再配当	1廃止	国においてH27年度以降、実施は未定であるが、今後の雇用失業対策等を見守る必要がある	雇用対策課 025-226-1642
0803014	中小企業優良従業員・技能功労者表彰事業	【中小企業優良従業員表彰】市内の中小企業に働く従業員の勤労意欲の高揚と定着を図るため、優良従業員を表彰する。 【技能功労者表彰事業】永く同一の職業に従事し、技能の錬磨や後進の育成等その職種の向上、発展に寄与した者を表彰する。	06	14			1,767	5,890	0.7	0.2	1直営		6市(現行通り)	事業の性質上継続性が必要	雇用対策課 025-226-1642
0803015	賃金労働時間等実態調査事業	市内事業所における労働者の賃金等、労働条件の実態について毎年度調査し、労使関係の安定化に寄与するとともに、労働行政の基礎資料とする。	05	06			871	4,280	0.2	1.5	3一部委託等	調査報告書の作成を委託	6市(現行通り)	事業の性質上継続性が必要	雇用対策課 025-226-1642
0803016	金融機関(労働関係)貸付事業	勤労者への融資を行っている新潟県労働金庫や新潟県労働者信用基金協会に対し、貸付・出捐を行う。	11				327,000	790	0.1		4その他	貸付金の払出・償還出捐金支出	6市(現行通り)	存続必要	雇用対策課 025-226-1642
0803017	各種補助金・負担金	労働関係の団体、事業等に対し、勤労者の福祉向上や地域経済の発展に寄与するため補助を行う。 ・(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金 ・連合新潟地域協議会補助金 ・メーデー開催費補助金 ・新潟港湾労働者福祉センター補助金 ・新潟市雇用促進協議会補助金 ・東新潟勤労者体育館下水道負担金	02	11	15		20,266	3,160	0.4		4その他	補助金支出(西蒲地区労働者連絡協議会補助金等は西蒲区産業観光課へ再配当)	6市(現行通り)	存続必要	雇用対策課 025-226-1642
0803018	新潟勤労者総合福祉センター管理費	勤労者の教養・文化の向上、健康の増進を図るため、新潟勤労者総合福祉センター(新潟テルサ)の管理運営を行う。	03				197,048	3,160	0.4		2全部委託等		6市(現行通り)	施設存続中は継続する必要あり	雇用対策課 025-226-1642
0803019	庶務業務	人事管理、経理事務など課の庶務に関する業務	02				2,106	4,490	0.5	0.3	1直営		6市(現行通り)	市全体の方向性による	雇用対策課 025-226-1642

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **0803**

組織名 **経済・国際部雇用対策課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
1,229,908	1,185,008	44,900	5.0	0.0
			3.0	

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費 (千円)			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当
								職員数(人)	正職	非常勤		臨時	(5年後)	
0803020	庶務業務 その2	予算, 決算, 議会	01				0	2,370	0.3		1直営	6市(現 行通り)	市全体の方向 性による	雇用対策課 025-226-1642
0803021	使用料	職業訓練実習場使用料として使用料を徴収	13					790	0.1		4その他	6市(現 行通り)	存続必要	雇用対策課 025-226-1642